

# いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称:ジャパン・インフラ)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第2期(決算日2016年12月5日)

作成対象期間(2015年12月8日~2016年12月5日)

第2期末(2016年12月5日)	
基準価額	9,796円
純資産総額	22,225百万円
第2期	
騰落率	△7.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしインフラ関連成長株ファンド(愛称:ジャパン・インフラ)」は、このたび2016年12月5日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

<照会先>

電話番号: 03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)  
ホームページ: <http://www.ichiyoshiam.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年12月8日～2016年12月5日)



期 首：10,566円

期 末：9,796円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

## (主な上昇要因)

- ・景況感の改善と共に、為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったことに加え、業績改善期待が強まった建設・素材関連銘柄や電気機器・機械関連銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

## (主な下落要因)

- ・中国をはじめとする新興国経済の不振、原油価格の下落、米国利上げ時期の先送りによる為替の円高・ドル安基調などから国内株式市場が低調に推移したことや、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したこと、米国大統領選挙において事前予想を覆しトランプ候補が勝利するなど、想定外の事態による一時的で大幅な株式市場の下落が、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	172	1.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 89)	(0.967)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 79)	(0.859)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 10)	(0.112)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 1)	(0.012)	法定開示資料の印刷に係る費用
( 管 理 ・ 運 営 費 用 )	( 0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	184	1.999	
期中の平均基準価額は、9,178円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年12月5日～2016年12月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2014年12月5日です。

	2014年12月5日 設定日	2015年12月7日 決算日	2016年12月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,566	9,796
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	△ 7.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	10.0	△ 7.5
純資産総額 (百万円)	11,370	38,185	22,225

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

**投資環境**

(2015年12月8日～2016年12月5日)

当期の国内株式市場は、期首から2016年2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことにより、株式市場全体が軟調に推移しましたが、その後は反発し企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬まで底堅く推移しました。しかしながら6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に株式市場は大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円台近辺まで円高になったことで、企業業績の悪化が懸念されました。

期末にかけては、今期企業業績の悪化が織り込まれ株式市場は反発するとともに、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、今後の米国財政政策の積極化による思惑から米国金利が上昇し、為替市場では円安・ドル高へと基調の変化が見られました。国内株式市場では円安による外需関連銘柄の業績回復と、金利上昇により金融株が大幅に上昇するなど堅調に推移し、期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年12月8日～2016年12月5日)

**株式組入比率**

不安定な投資環境が継続する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

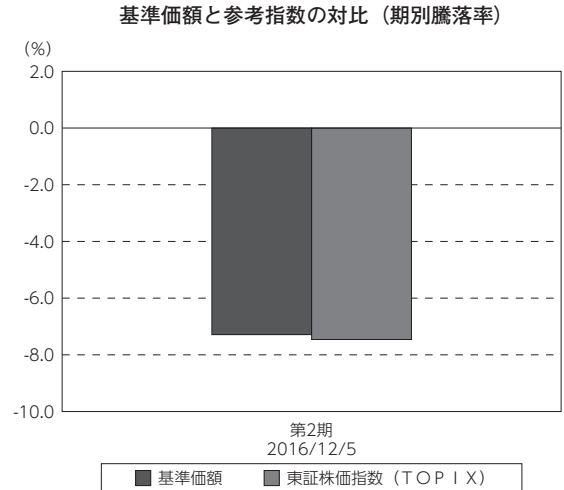
**業種・銘柄**

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、機械、建設業、電気機器セクターを中心とした20業種59銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、不動テトラ(1813)、住友林業(1911)、宇部興産(4208)、OSJBホールディングス(5912)などがあり、株価上昇等から、五洋建設(1893)、いちご(2337)などの利益確定を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月8日～2016年12月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

## 分配金

(2015年12月8日～2016年12月5日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2015年12月8日～ 2016年12月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	421

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）・ロボット、自動運転等をはじめ、多くの社会インフラ関連テーマの中期的な方向性に変化はなく、今後様々な需要を喚起していくことが期待される状況が続いています。建設資材や人件費上昇等への懸念も緩和されてきた中で、遅れていた東京オリンピック関連施設の建設等もようやく本格的に動き出したほか、中期的な建設生産性の向上を目指した工事現場でのIT活用の動きなども注目されます。また、米国でのインフラ投資拡充の動きが予想されるなど、世界的にも社会インフラ関連投資の拡大気運が強まってきており、関連する素材・資材や、電気機器・機械関連企業も恩恵を享受していくことが見込まれます。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期的な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

(注) 実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

## お知らせ

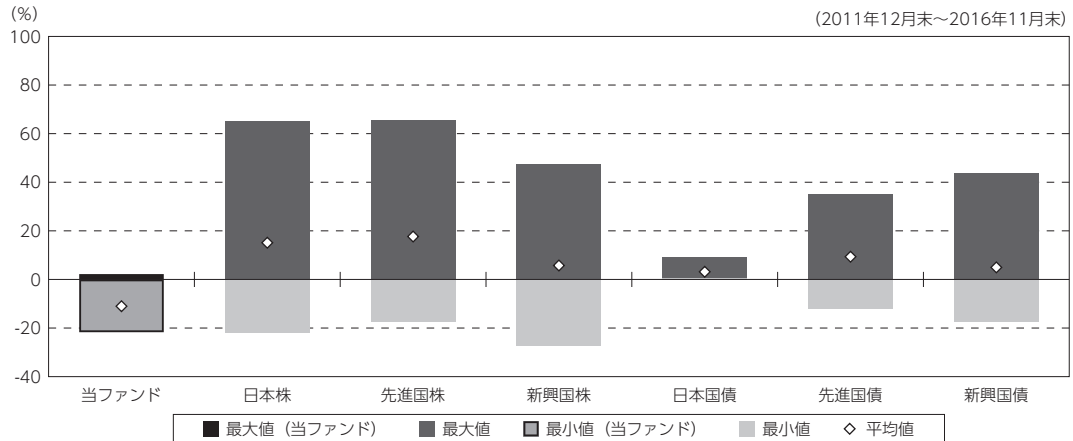
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年12月5日から2024年12月5日までです。	
運用方針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①ボトムアップ・アプローチにより、高い技術力を持つ企業、継続的に利益成長が期待される企業等の株式を発掘し、割安度等を考慮してポートフォリオを構築します。 ②中小型株への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。 ③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
分配方針	毎年12月5日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 11.0	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年12月5日現在)

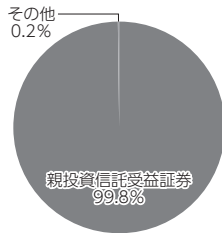
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

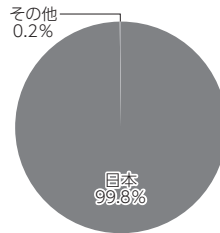
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

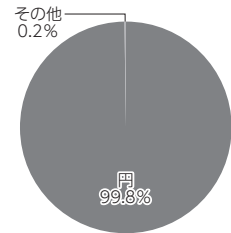
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第2期末
	2016年12月5日
純資産総額	22,225,580,660円
受益権総口数	22,688,041,293口
1万口当たり基準価額	9,796円

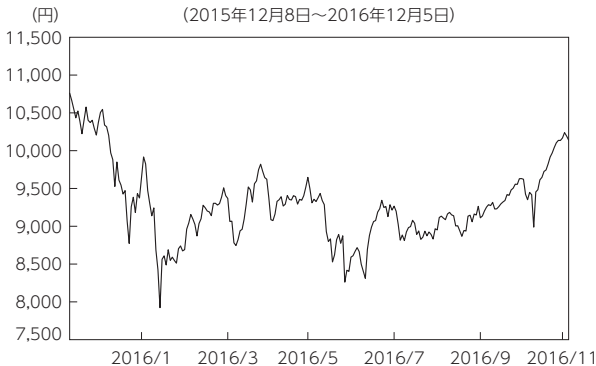
(注) 期中における追加設定元本額は800,201,181円、同解約元本額は14,253,814,023円です。

組入上位ファンドの概要

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年12月8日～2016年12月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年12月8日～2016年12月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.111 (0.111)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	11	0.111

期中の平均基準価額は、9,429円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

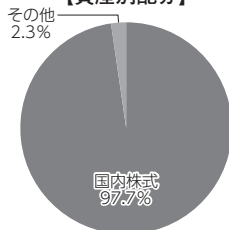
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	3.4%
2 古河機械金属	非鉄金属	円	日本	3.0%
3 タケエイ	サービス業	円	日本	2.9%
4 ジオスター	ガラス・土石製品	円	日本	2.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6%
6 アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	円	日本	2.4%
7 日立製作所	電気機器	円	日本	2.4%
8 THK	機械	円	日本	2.4%
9 新日鐵住金	鉄鋼	円	日本	2.3%
10 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3%
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

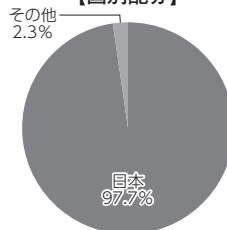
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

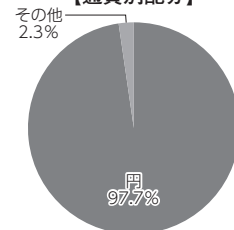
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年12月5日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。